

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月15日

上場会社名 REXT株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7697 URL https://www.rext.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 雅義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 村瀬 伸行 (TEL) 029-879-7030
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	25,480	-	85	-	40	-	△404	-
2021年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △405百万円(-%) 2021年3月期第2四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△18.79	-
2021年3月期	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	33,291	11,082	31.8
2021年3月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 10,599百万円 2021年3月期 -百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	-	870	-	730	-	△80	-	△3.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	21,532,168株	2021年3月期	一株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	7,634株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	21,527,837株	2021年3月期2Q	一株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

また、当社は共同株式移転の方法により、2021年4月1日付で株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社H A P i N S及び株式会社ジーンズメイト)の完全親会社として設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポは弱まりが見える状況となっております。足元においては、引き続き感染症の動向が内外経済に与える影響や金融資本市場の変動などにも注視する必要があります。

エンターテインメント市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、ゲーム等のパッケージ商材や書籍を中心とした巣ごもり商材の需要が大きく高まった前年に比べ、本年は前年を下回る水準で推移しております。長期化するウィズコロナ時代において、デジタルコンテンツやインターネット販売をはじめとする新しい生活様式に合致した非対面分野へのシフトチェンジなど、購買行動の変化への対応が求められています。

リユース市場においては、外出自粛やテレワーク等の推進により自宅で過ごす時間が増えたことから、不用品整理等による買取ニーズが増加しております。個人間売買やネット販売等は更に活性化しており、非対面分野への変化、対応が一層求められています。

アパレル・雑貨市場においては、長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、感染状況が比較的小康状態であった前年同期間に比べ、本年は9月末まで緊急事態宣言が継続され、加えて渡航者に対する厳しい入国制限等によりインバウンド需要の回復も見込めず、非常に厳しい状況で推移しております。また、本年の梅雨明けは例年よりも早かったものの、8月が異例の長雨により天候不順が続いたことや、9月末まで厳しい残暑が続いたことなどの天候面の影響や、新型コロナウイルス感染症や電力不足等の要因で生産国の工場が操業停止に陥り、納期遅れが発生したことなどから、季節商材の販売において苦戦を強いられました。

このような状況の中、当社グループは既存店舗における不採算アイテムの縮小・撤退および収益力の高い商品・サービスの導入を推進し、自社商品の開発やE C販売経路の強化など、新たな収益体制の構築を進めるとともに、様々なコストの抑制・低減に努めることで収益基盤の強化を図りました。

また、新しい取り組みとして、新規プライベートブランド商品の開発に注力し、グループ各社と連携して人気アニメ・人気キャラクターとのコラボ商品の開発を行い、グループ各社の店舗にて横断的に販売するなど、グループシナジーを活用した取り組みを実施いたしました。第3四半期には新規ゴルフウェアブランド「Bresh(ブレッシュ)」をはじめとする新たなブランドの始動や新規キャラクターIPコンテンツを開発し、更なるプライベートブランド強化への取り組みを実施してまいります。今後ともそのような取り組みを積極的に実施することで、新たな需要の創出に努めてまいります。

当社グループにおける当連結会計期間の店舗数は、ワンダー事業174店舗（内、F C 15店舗）、TSUTAYA事業66店舗、H A P i N S事業129店舗（内、F C 6店舗）、ジーンズメイト事業65店舗、合計434店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は25,480百万円、営業利益85百万円、経常利益40百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失404百万円となりました。

セグメント毎の経営成績は、次の通りであります。

<ワンダー事業>

ワンダー事業におきましては、前年に続き、「高収益業態への転換」と「仕入れ型小売業からの脱却」をテーマに掲げ、アウトドア専門店「APORITO」のWonderG00店内への導入や、人気アニメ・人気キャラクターとのコラボレーションを実現したオリジナルアウトドアアイテムの販売を開始致しました。また「次世代型ハイブリッド店舗」を標榜し、リユース専門店REXTA×エンタメ専門店WonderG00×トレカ専門店Ganryuの複合業態となる新店舗を出店するなど、お客様のニーズに寄り添った新形態店舗の出店および改廃を行うとともに、利益率の改善を図ってまいりました。

また、前々年より継続して取り組んでまいりました、不採算事業および店舗の撤退・業態転換、本部組織のスリム化等の構造改革が進展し、強固な経営基盤を確立したことにより、業績は堅調に推移致しました。

これらの結果、ワンダー事業の売上高は16,018百万円、営業利益369百万円となりました。

<TSUTAYA事業>

TSUTAYA事業におきましては、主力である映像・音楽レンタル部門が、スマートフォンを中心としたコンテンツ配信サービス等の影響を受け、厳しい状況が続いております。レンタル市場の縮小均衡が今後も継続することが予想

される中、映像・音楽レンタル中心の事業構造からの転換を図るべく、トレーディングカード専門店「バトロコ」を2店舗出店いたしました。

また、前々年より継続して取り組んでまいりました、不採算事業および店舗の撤退・業態転換、本部組織のスリム化等の構造改革が進展し、強固な経営基盤を確立したことにより、業績は堅調に推移致しました。

これらの結果、TSUTAYA事業の売上高は4,731百万円、営業利益は236百万円となりました。

<HAP i NS事業>

HAP i NS事業におきましては、前年に続き、「おうちの中の癒し、くつろぎライフスタイル」をテーマに掲げ、「巣ごもり需要」にマッチしたMDを推進するとともに、収益性の高いPB商品の拡充に取り組みました。また、オリジナルキャラクターFuku Fuku Nyankoのさらなる認知度向上・ファン層拡大を図るべく、SNSを通じたライブ配信やテレビ・雑誌への掲載などのマーケティング施策を引き続き強化するとともに、LINEスタンプやLINE着せかえといったキャラクターIPコンテンツの強化を図りました。

非対面事業においては、ECモールへの新規出店やWEB広告への投資、オンラインショップ限定商品の販売など、EC事業の強化に最注力をしたことでEC売上高の前年同期対比は205.8%と堅調に推移致しました。

実店舗事業においては、コストの最適化に取り組み収益基盤の強化を図りましたが、緊急事態宣言による店舗休業や営業時間の短縮を余儀なくされたことに加え、巣ごもり関連商品の需要が大きく伸びた前年に比べ、本年は前年を下回る水準で推移したことにより、苦戦を強いられました。

これらの結果、HAP i NS事業の売上高は2,450百万円、営業損失316百万円となりました。

<ジーンズメイト事業>

ジーンズメイト事業におきましては、前年に続き非対面事業強化に向けてEC事業に最注力し、自社サイトへの集客増に向けた各種WEB施策やZOZO TOWN等の各種モールのプロモーションへの積極参加、実店舗との在庫連携やEC専用商材の拡充等を行うことで、EC売上高の前年同期対比は141.7%と着実な売上増を達成いたしました。

加えて、改めてPB商品をメインにすべく、機能性が高くコストパフォーマンスも優れた商品群を拡充し、WEB広告・折込みチラシ・インフルエンサーマーケティング等のプロモーションに積極的に取り組んだことで、PB商品の売上構成比は51%（前年同期比+12%伸長）となりました。また、REXTグループ全体として取り組んでいるアウトドア事業及びBresh等のスポーツウェア事業に対し、今までのアパレル生産の知見を活かしたPBウェア開発の役割も担っております。

一方、実店舗事業に関しては、注力するPB商品群の商品価値を最大限お客さまへ伝える店頭VMD手法の見直しや、新規顧客獲得に向けてアウトドアグッズやペットグッズ等の展開をトライアルしてまいりました。しかしながら、緊急事態宣言の影響を受け主力の都心部の路面店の集客力が戻らず、加えて営業時間の短縮も余儀なくされたことで、全体的に苦戦を強いられました。

これらの結果、ジーンズメイト事業の売上高は2,233百万円、営業損失325百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は33,291百万円となりました。主な内訳は商品13,260百万円、敷金及び保証金5,519百万円であります。

負債は22,208百万円となりました。主な内訳は短期借入金6,108百万円、長期借入金4,690百万円であります。

純資産は11,082百万円となりました。主な内訳は資本剰余金11,983百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月15日付で公表しました連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2021年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,004,586
売掛金	1,456,265
商品	13,260,465
貯蔵品	29,728
未収入金	686,397
その他	823,277
貸倒引当金	△4,495
流動資産合計	21,256,225
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	2,829,876
その他（純額）	1,940,551
有形固定資産合計	4,770,428
無形固定資産	
のれん	14,999
その他	216,658
無形固定資産合計	231,658
投資その他の資産	
敷金及び保証金	5,519,064
その他	1,672,443
貸倒引当金	△237,890
投資その他の資産合計	6,953,617
固定資産合計	11,955,704
繰延資産	
創立費	79,391
繰延資産合計	79,391
資産合計	33,291,320

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2021年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	4,056,755
電子記録債務	249,735
短期借入金	6,108,390
1年内償還予定の社債	110,000
1年内返済予定の長期借入金	1,038,186
未払法人税等	129,203
賞与引当金	126,360
転貸損失引当金	39,550
その他	2,510,680
流動負債合計	14,368,862
固定負債	
社債	135,000
長期借入金	4,690,267
退職給付に係る負債	439,692
長期預り保証金	431,416
資産除去債務	1,296,651
転貸損失引当金	72,290
繰延税金負債	27,332
その他	747,212
固定負債合計	7,839,863
負債合計	22,208,726
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	11,983,136
利益剰余金	△2,042,268
自己株式	△3,314
株主資本合計	10,037,553
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	59
退職給付に係る調整累計額	561,836
その他の包括利益累計額合計	561,895
非支配株主持分	483,144
純資産合計	11,082,594
負債純資産合計	33,291,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	25,480,886
売上原価	14,163,528
売上総利益	11,317,357
販売費及び一般管理費	11,232,227
営業利益	85,129
営業外収益	
受取利息	10,725
資産除去債務戻入益	13,377
その他	25,735
営業外収益合計	49,837
営業外費用	
支払利息	77,243
その他	16,798
営業外費用合計	94,042
経常利益	40,924
特別利益	
固定資産売却益	13,792
受取補償金	215,262
その他	25,090
特別利益合計	254,145
特別損失	
固定資産除却損	5,712
店舗閉鎖損失	69,048
減損損失	35,950
新型コロナウイルス感染症による損失	251,285
特別退職金	150,819
その他	12,679
特別損失合計	525,496
税金等調整前四半期純損失(△)	△230,425
法人税、住民税及び事業税	108,703
法人税等調整額	20,155
法人税等合計	128,858
四半期純損失(△)	△359,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,286
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△404,571

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
四半期純損失(△)	△359,284
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	27
退職給付に係る調整額	△46,058
その他の包括利益合計	△46,031
四半期包括利益	△405,315
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△450,602
非支配株主に係る四半期包括利益	45,286

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、共同株式移転の方法により、2021年4月1日に、株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社HAP iNS及び株式会社ジーンズメイトの完全親会社として設立されました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が11,983,136千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社として連結子会社の事業をサポートする当社と、事業を展開する連結子会社で構成されており、事業の内容や経済的特徴を考慮し、「ワンダー事業」、「TSUTAYA事業」、「HAP iNS事業」及び「ジーンズメイト事業」の4つを主要事業と位置づけ、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ワンダー事業	TSUTAYA事業	HAP iNS 事業	ジーンズメイト 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,018,772	4,731,272	2,450,216	2,233,819	25,434,081	46,804	25,480,886	—	25,480,886
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	70,707	—	9,204	17,085	96,996	27,327	124,324	△124,324	—
計	16,089,479	4,731,272	2,459,421	2,250,905	25,531,078	74,132	25,605,210	△124,324	25,480,886
セグメント利益	369,422	236,820	△316,165	△325,500	△35,423	△12,628	△48,051	133,181	85,129

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額133,181千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「HAP iNS事業」において24,831千円、「ジーンズメイト事業」において11,118千円、当第2四半期連結累計期間に減損損失を計上しております。